

海外の大学図書館からみた日本研究と学術デジタルコミュニケーションの課題 マルラ俊江

東京外国語大学国際日本研究センター比較日本文化部門・国際連携推進部門共催
国際シンポジウム：e-Japanology の構築に向けて

2010年12月11日（土）14時～18時

はじめまして。私は米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）、東アジア図書館にて日本研究司書を勤めております者ですが、本日は海外の日本研究者をとりまく研究環境について、とりわけ米国の図書館から見た日本研究資料へのアクセス状況を中心に現状を考察し報告したいと思います。

ちょうど9年ほど前、「日本研究学術資料情報の利用整備に関する国際会議」が国際交流基金主催、国際文化会館・国立国会図書館共催で2日間にわたってここ東京で開催されました。この会議には北米、ヨーロッパ、オーストラリアから12人の日本研究者および日本研究司書が参加、海外における日本研究学術資料の利用の現状と課題について発表、一方日本からは6人が日本の資料提供体制について報告しました。私はこの会議には直接参加しておりませんが、会議録¹⁾が出版されており、この発表を用意するにあたり大いに活用させていただきました。ここでは、随時2001年当時の状況と比較しながら、その後新しく課題として見えてきたこと、まだ未解決の問題にも触れながら、報告しようと思います。

米国における日本研究

日本研究者の概観

米国は世界で最も日本研究者の多い国とされていますが、国際交流基金がハワイ大学の協力を得て2003年から2005年に実施した調査をもとにまとめられた『アメリカ合衆国及びカナダにおける日本研究：継続性と機会』（2007年刊）によれば、調査に参加した日本研究者の数は1,324人、そのうち1,284人が実際米国に在住していた日本研究者数となっています²⁾。ここでいう「日本研究者」は、ある程度の日本語能力を有し、日本に関する専門的知識を必要とするような職業に就いている人々と幅広く定義し、博士号取得者に限定することなく、現在博士課程で就学中の大学院生は基本的に含んではいません。調査に漏れた日本研究者も当然いるわけで、この調査結果の分析を行った Patricia G. Steinhoff 氏は、1,284人という調査参加者数が実際の在米日本研究者数の半分以上にあたるのではないかと推測しておられます³⁾。しかし、2005年の調査参加者数は、1995年に実施された同様な調査に比較して、314人（米国在住者に限ると268人）の減少を示しており、Steinhoff 氏も2005年の在米日本研究者数は1995年より実際減少

傾向にあるだろうと結んでおられます⁴⁾。参考まで、上記 2005 年の調査参加者の職業別内わけは、74.1%が教員、18.1%が教員以外の専門職員、残りの 7.8%が退職者および無職となっています⁵⁾。

また、分野別内わけは、多い順に 45.6% (562 人) が人文系、25.0% (308 人) が社会科学系、9.6% (118 人) が専門職業系、8.8% (109 人) が日本語・言語学系、6.2% (76 人) が学際的分野、4.4% (54 人) が芸術系、0.4% (5 人) が理工学系となっています⁶⁾ (表 1 参照)。人文系は美術史学、歴史学、宗教学、哲学、文学を、社会科学系は人類学、経済学、政治学、社会学、地理学、心理学、情報学を、専門職業系は建築、ビジネス、法律学、図書館学、教育学を、学際的分野はアジア研究、日本研究、女性研究、国際研究、都市研究等を含みます。1995 年の調査と比較すると、人文系の総数 (1995 年 579 人/2005 年 562 人) がほとんど変わっていないのに対し、社会学系 (1995 年 483 人/2005 年 308 人) と専門職業系 (1995 年 226 人/2005 年 118 人) では大幅に減少しています。これには、日本のバブル経済の崩壊が影響しているものと思われます⁷⁾が、研究者の多い分野から並べた順位だけを見ると、1995 年と 2005 年で変更はありません。いずれの年でも人文系が最も多く、2005 年では全体の 45.6%にもなっています。

表 1：米国の日本研究者の分野別内わけ⁸⁾

	2005 年 (%)	2005 年 (総数)	1995 年 (%)	1995 年 (総数)
人文系	45.6%	562 人	37.9%	579 人
社会科学系	25.0%	308 人	31.6%	483 人
専門職業系	9.6%	118 人	14.8%	226 人
日本語・言語学系	8.8%	109 人	6.5%	100 人
学際的分野	6.2%	76 人	5.3%	81 人
芸術系	4.4%	54 人	3.0%	46 人
理工学系	0.4%	5 人	0.8%	12 人
合計	100%	1,232 人	100%	1,527 人

では、以上のような日本研究者がどのような資料を研究のために利用するのでしょうか。前掲『アメリカ合衆国及びカナダにおける日本研究：継続性と機会』に、米国の日本研究者が自分の研究分野での活動を維持するためにどんな資料を利用する必要があると考えているかを示す統計があります (表 2 参照)。

表2：米国日本研究者の利用資料（ランク付、資料の種類・言語別、人文・社会科学系別）⁹⁾

資料の種類・言語	1995				2005			
	人文系		社会科学系		人文系		社会科学系	
	%	ランク	%	ランク	%	ランク	%	ランク
図書								
英語	94.8	1	92.9	1	99.4	1	98.7	1
翻訳	67.8	5	50.2	5	66.0	5	47.2	13
日本語	80.3	3	54.7	4	82.2	3	61.0	6
学術雑誌論文								
英語	90.9	2	90.4	2	96.3	2	96.2	2
翻訳	55.3	6	39.2	9	52.1	9	39	16
日本語	74.0	4	49.8	6	77.3	4	56.6	8
官庁資料								
英語	13.3		39.2	9	16.6		59.1	7
翻訳	7.9		24.8		8.0		25.8	21
日本語	13.5		29.9	12	17.2		56.0	9
テクニカル・レポート								
英語	11.8		28.3	14	5.5		27.7	20
翻訳	6.9		12.9		2.8		12.6	
日本語	10.3		22.5		3.7		22.0	
新聞・雑誌								
英語	50.6	7	69.1	3	62.6	6	87.4	3
翻訳	24.3		28.9	13	21.8		30.2	19
日本語	43.2	8	45.7	8	52.8	8	62.9	5
数量データ								
英語	22.1		46.0	7	11.3		52.2	10
翻訳	12.3		21.9		4.6		17.6	
日本語	19.7		35.7	11	9.2		40.9	15
視覚資料								
英語	22.1		19.3		54.9	7	43.4	14
翻訳	12.0		6.8		23.9		16.4	
日本語	18.4		14.5		51.5	10	32.1	18
オンライン・ニュース								
英語	--		--		47.5	11	73.0	4
翻訳	--		--		15.3		25.2	22
日本語	--		--		36.8	14	49.7	11
オンライン・ディスカッション								
英語	--		--		42.3	13	37.7	17
翻訳	--		--		4.9		5.0	
日本語	--		--		13.5		12.6	
オンライン・ジャーナル								
英語	--		--		44.2	12	49.1	12
翻訳	--		--		11.3		10.7	

日本語	--	--	23.3	22.6
回答者数	407	311	326	159

(注：ランクは少なくとも25%以上の回答があったカテゴリーに付与されている)

1995年の調査ではオンライン資料の利用についてのデータがなく、2005年と比較できないのは残念ですが、それでも2005年の結果ではとりわけ社会科学系研究者の間でオンライン・ニュースが4番目にランクされるなど、電子資料の有用性が認識されています。人文系と社会科学系の研究者の利用する資料を比較しますと、社会科学系研究者の方が、より幅広い資料群を利用しているのは明らかです。人文系研究者の間では、図書、学術雑誌の利用が圧倒的に多く、新聞・雑誌は少し減ります。また、英語資料・日本語資料・翻訳資料を通じて、いずれもよく利用されています。社会科学系研究者の間では、1995年と2005年を比較しますと、日本語資料の利用が図書、学術雑誌、官庁資料、新聞・雑誌を通じて目立って増えているようです。他に、視覚資料の利用が1995年と2005年を比較して人文系・社会科学系研究者間で共にずいぶん伸びています。一般的に、米国の日本研究者の間でより幅広い資料の利用が求められるようになってきたと言えそうです。しかしながら、オンライン・ジャーナルの利用について、人文系・社会科学系研究者双方とも英語資料と日本語資料の間で顕著な利用の開きがあることは見落とせません（人文系：英語44.2%・日本語23.3%/社会科学系：英語49.1%・日本語22.6%）。

日本研究者の所属する研究・教育機関の概観

次に米国で日本研究者のいる研究・教育機関について見ることにしましょう。表3に示しましたように、2005年には344機関が調査に参加しています(実際には348機関が調査に参加しましたが、このうち4機関はデータの不備で除外されています)。この数は1995年に比較すると減少していますが、一機関あたりの日本研究者数に注目すると8人以上いる機関は明らかに増加しています。日本研究プログラムの規模は大きくなってきており、着実な成長を示していると言えそうです。

この表からはわかりませんが、実際20人以上の研究者が所属している機関は米国で16もあり、そのうち40人から56人もの研究者を抱えているプログラムも5機関あったそうです¹⁰⁾。348機関のうち、半数の174機関¹¹⁾は博士課程プログラムを提供しています。

表3：日本研究者のいる教育・研究機関（1970年から2005年まで、研究者数別）

¹²⁾

年	1人		2-3人		4-7人		8-11人		12人以上		計	
	%	機関数	%	機関数	%	機関数	%	機関数	%	機関数	%	機関数
1970	56.1	78	24.5	34	12.2	17	2.9	4	4.3	6	100	139
1977	35.7	70	29.1	57	21.9	43	5.6	11	7.7	15	100	196
1984	33.0	61	30.3	56	24.8	46	4.9	9	7.0	13	100	185
1989	43.5	127	23.3	68	17.8	52	6.2	18	9.2	27	100	292
1995	47.7	185	23.7	92	16.2	63	5.2	20	7.2	28	100	388
2005	39.5	136	22.1	76	14.6	50	11.6	40	12.2	42	100	344

(注：2005年のデータでは研究員情報の不備から4機関除外されている。)

では、このような研究・教育機関でどのような学問分野のコースが教えられているのでしょうか。2005年の調査では、実際は48分野でコースが提供されていますが、表4ではそのうち25以上の機関でコースが提供されている分野がリスト化されています。1995年の調査と比較しますと、学部生・大学院生レベルを合わせて日本研究(88.2%増)、言語学(71.0%増)、映画研究(96.4%増)、舞台芸術(70.0%増)が目立って増えているのがわかります。また、1995年の調査では25以下の機関で教えられているコースとして「その他」にまとめられていたためにリスト入りできなかったのですが、今回新たにリストの載ることになったのは東アジア研究、日本語、第二外国語、および地理学です。このうち、東アジア研究は飛躍的にこの10年間で伸びた分野で、11番目になっています。ちなみに上位10位までを列挙してみますと、多い順に、歴史学、文学、美術史、日本研究、政治学、宗教学、言語学、仏教学、人類学、映画研究となります。歴史学は1位とは言え、1995年の調査と比較しますと、文学(43.0%増)、美術史(32.7%増)ほどには伸びていず、21.8%増にとどまっています。社会科学系では、政治学(44.1%増)、人類学(17.6%増)は安定した伸びですが、経済学(2.9%減)は伸び悩み、社会学(40.8%減)は急減しています。専門職業系では、法学は変化なし、ビジネス経営学は(29.4%減)大きく減少しています。Steinhoff氏は、これらの変化は米国における日本研究のパラダイム・シフトの中で起こっており、日本研究および東アジア研究コースの伸びはプログラムの拡大、場合によっては組織の再編成を反映し、伝統的な学問分野の枠組みをこえたトピックやテーマ・ベースのコースの編成を伴っていると説明しています¹³⁾。

表4：分野別日本関連コース（コース・レベル別、2005年）¹⁴⁾

コース・レベル 分野	下級レベル		上級レベル		大学院		計		1995年との比較 %
	総数	%	総数	%	総数	%	総数	%	
歴史学	198	27.5	443	61.5	79	11.0	720	19.1	+21.8
文学	136	22.1	330	53.7	149	24.2	615	16.3	+43.0
美術史	98	33.6	160	54.8	34	11.6	292	7.8	+32.7
日本研究	98	34.3	147	51.4	41	14.3	286	7.6	+88.2
政治学	40	14.2	182	64.8	59	21.0	281	7.5	+44.1
宗教学	62	35.0	91	51.4	24	13.6	177	4.7	+25.5
言語学	14	8.2	68	39.8	89	52.0	171	4.5	+71.0
仏教学	35	23.3	85	56.7	30	20.0	150	4.0	+8.7
人類学	34	28.3	73	60.8	13	10.8	120	3.2	+17.6
映画研究	35	31.8	65	59.1	10	9.1	110	2.9	+96.4
東アジア研究	35	40.2	39	44.8	13	14.9	87	2.3	*new
経済学	13	20.0	37	55.4	16	24.6	66	1.8	-2.9
哲学	15	33.3	27	52.9	7	13.7	51	1.4	+30.8
舞台芸術	8	15.7	35	68.6	8	15.7	51	1.4	+70.0
女性学	11	22.4	35	71.4	3	6.1	49	1.3	-16.9
ビジネス経営学	5	10.4	17	35.4	26	54.2	48	1.3	-29.4
社会学	10	22.2	26	57.8	9	6.1	45	1.2	-40.8
音楽	11	28.9	26	68.4	1	2.6	38	1.0	+40.7
アジア研究	10	29.4	23	67.6	1	2.9	34	0.9	+6.3
日本語**	5	15.6	24	75.0	3	9.4	32	0.9	*new
第二外国語	0	0	12	40.0	18	60.0	30	0.8	*new
法学	1	3.3	2	6.7	27	90.0	30	0.8	0.0
地理学	4	14.3	19	67.9	5	17.9	28	0.7	*new
その他	37	13.9	152	59.8	64	26.2	253	6.7	-17.6
合計	917	24.4	2118	56.3	729	19.4	3764	100.1	+28.6

*この表では日本語コースは除外されているが、日本だけないしは日本を含む複数の国を扱う地域研究コースはすべて含む。また、日本語文献を使う分野のコースも含む。学問分野はコースの数の多い順に配列。

**日本語プログラムで言語習得に関係ないコース。

日本研究資料所蔵図書館およびそこで提供される電子資料の概観

北米で日本研究に必要な資料は、多くの場合東アジア図書館、あるいはアジア図書館と呼ばれる図書館に収蔵されています。東アジア図書館は、中国・台湾・韓国・朝鮮に日本を合わせた東アジア地域の研究を支援すべく、基本的に中国語・日本語・朝鮮語の資料を所蔵、図書館によっては東アジア研究のための洋書も同じ館内で提供しているところもあります。北米の東アジア図書館の蔵書については、アジア学会東アジア図書館協議会 (Council on East Asian Libraries (CEAL), Association for Asian Studies (AAS)) が毎年統計をとっており、最も最近のデータとして2009年6月末現在の統計があります。

表5：2009年6月末現在の北米東アジア図書館蔵書数 CEAL 統計委員会統計¹⁵⁾

日本語蔵書規模順位	図書館名	図書館内蔵書数					電子書籍蔵書数*					電子書籍を含む蔵書数
		言語別蔵書数					言語別蔵書数					
		中国語	日本語	朝鮮語	それ以外の言語	合計	中国語	日本語	朝鮮語	それ以外の言語	合計	
1	Library of Congress	1,040,051	1,178,380	268,445	431,569	2,918,445	0	0	0	0	0	2,918,445
2	California, Berkeley	502,375	385,461	91,275	18,704	997,815	781,562	0	0	0	781,562	1,779,377
3	Harvard-Yenching Library	722,403	317,024	145,083	75,051	1,259,561	2,000	0	0	0	2,000	1,261,561
4	Michigan	424,042	300,384	32,523	0	756,949	0	0	0	0	0	756,949
5	Columbia, Starr East Asian	402,871	296,414	81,659	87,537	868,481	20,624	0	0	6,000	26,624	895,105
6	Yale	489,984	265,253	13,582	0	768,819	1,500	0	0	5,000	6,500	775,319
7	Chicago	442,246	223,652	65,703	0	731,601	0	0	0	0	0	731,601
8	Stanford	340,440	204,893	35,653	79,954	660,940	780,490	0	363	0	780,823	1,441,763
9	Princeton	499,401	193,568	20,348	0	713,317	0	0	0	0	0	713,317
10	California, Los Angeles	310,382	191,049	51,653	54,200	607,284	6,954	0	203	0	7,157	614,441
11	Toronto	253,152	176,889	43,242	4,800	478,083	2,434	0	0	0	2,434	480,517
12	British Columbia	310,398	156,374	29,497	77,832	574,101	1,341	0	0	0	1,341	575,442
13	Cornell	388,864	155,813	12,932	80,750	638,359	0	0	0	0	0	638,359
14	Washington	273,773	147,662	98,592	38,033	558,060	0	0	0	0	0	558,060
15	Hawaii	159,554	133,054	64,208	0	356,816	946	0	5,230	0	6,176	362,992
16	Pittsburgh	267,170	125,536	11,081	14,840	418,627	3,095	0	0	0	3,095	421,722
17	Ohio State	145,048	120,387	6,537	0	271,972	0	0	0	0	0	271,972
18	Pennsylvania	161,499	81,774	7,650	0	250,923	0	0	0	0	0	250,923
19	Kansas	142,372	79,063	4,942	40,226	266,603	11,986	865	0	49	12,900	279,503
20	Indiana	150,516	75,798	19,486	50,805	296,605	0	0	0	0	0	296,605
	上記20館の合計	7,426,541	4,808,428	1,104,091	1,054,301	14,393,361	1,612,932	865	5,796	11,049	1,630,612	16,023,973

*電子書籍蔵書数は購入と購読を含む。

表5は、北米東アジアおよびアジア図書館コレクションのうち、オンライン資料をはずした日本語資料蔵書数を基に規模の大きい順に20館リストにしたもので、左半分のコラムは冊子等物理的資料の蔵書数を、右半分のコラムはオンライン電子書籍数を示し、一番右のコラムは物理的資料とオンライン電子書籍をあわせた各図書館で提供できる資料の総点数になります。物理的資料の統計だけを見ると、大体日本語資料の蔵書数の高い図書館は、中国語資料の蔵書数も高くなっていますが、順位は必ずしも同じではありません。そして、米国議会図書館を除き、残り19館全館において中国語資料の方が日本語資料をはるかに上回る蔵書数を示しています。朝鮮語資料は、北米においては朝鮮・韓国研究の歴史が中国研究および日本研究に比較して浅いことから、蔵書数は全体的に少なく、また順位も中国語、日本語のそれとはかなり異なっています。それ以外の言語の東アジア研究資料は、主には英語資料になると思われませんが、英語資料は東アジア図書館以外の図書館で所蔵されている場合が多く、そのためか統計が出されていない図書館も複数館あり、表の中では0と表記されていますが、これはその大学図書館全館でそのような資料がないという意味ではなく、注意を要します。その結果、各館の合計

蔵書数も、この点に留意して見る必要があります。また、この表中の日本語資料蔵書数は、必ずしも日本研究のための資料数を示しているのではないことにも、留意する必要があります。たとえば、日本語で出版された中国研究、朝鮮・韓国研究資料も相当数含まれているはずですが、また、日本研究でも中国の古典や仏典に研究が及ぶことはよくあることですし、比較研究することもあり、日本研究者も中国語や朝鮮語の資料を使います。北米では日本研究を志す大学院生は、一般的に日本語の他に、少なくとも中国語も学習することが義務付けられていますし、逆に中国研究、朝鮮・韓国研究を志す大学院生は日本語を学習し、日本語で出版された中国研究、朝鮮・韓国研究資料に関するコースもあつたりします。

このように東アジアの地域研究は北米では相互に密接に関連した環境の中にあるわけですが、電子書籍のアクセスについては中国語、日本語、朝鮮語資料の間で格差が見られるようになってきました。中国語では11館で160万点以上、朝鮮語では3館で5,700点以上の電子書籍が北米で購入ないし購読されている一方、日本語ではカンサス大学のみが865点電子書籍を購読していることになっています。後にカンサス大学の日本研究司書にそのソースについてたづねたところ、JapanKnowledge内の『東洋文庫』のことだとわかり、すると他の19館でも同様に購読していることがわかりました。とりわけ、カリフォルニア大学バークレー校とスタンフォード大学は、それぞれ78万点以上もの中国語電子書籍を利用者に提供しており、物理的資料の蔵書数を上回っています。尚、ここでも表中の0という値は、必ずしも電子書籍を提供していないということではなく、単に統計がないという場合もあり、注意が必要です。

表6は、表5と同じ配列で、データベース、電子ジャーナル等の契約購読資料の点数を示し、一番右のコラムに各館が電子資料の購読費として支払った金額の合計が表示されています。ここでも表中の0という値はデータがないという場合があります。日本語の契約購読資料点数の合計は、ここでもやはり中国語、朝鮮語資料を下回っています。

表6：2009年6月末現在の北米東アジア図書館データベース・電子ジャーナル購読資料数
CEAL 統計委員会統計¹⁶⁾

日本語 蔵書規 模順位	図書館名	日本語資 料蔵書数	データベース購読数					電子資料購 読費合計
			言語別データベース購読数					
			中国語	日本語	朝鮮語	それ以外の 言語	合計	
1	Library of Congress	1,178,380	19	6	8	2	35	\$0.00
2	California, Berkeley	385,461	18	4	1	0	23	\$131,494.00
3	Harvard-Yenching Library	317,024	0	0	0	0	0	\$107,000.00
4	Michigan	300,384	6	6	11	0	23	\$0.00
5	Columbia, Starr East Asian	296,414	28	10	13	1	52	\$0.00
6	Yale	265,253	13	10	2	1	26	\$75,328.00
7	Chicago	223,652	7	6	5	0	18	\$0.00
8	Stanford	204,893	13	6	12	0	31	\$146,706.00
9	Princeton	193,568	55	18	4	11	88	\$279,631.00
10	California, Los Angeles	191,049	16	7	16	5	44	\$82,126.00
11	Toronto	176,889	11	4	14	0	29	\$51,648.00
12	British Columbia	156,374	0	0	0	0	0	\$0.00
13	Cornell	155,813	0	0	0	0	0	\$0.00
14	Washington	147,662	0	0	0	0	0	\$0.00
15	Hawaii	133,054	8	5	12	0	25	\$30,341.00
16	Pittsburgh	125,536	9	2	0	2	13	\$51,702.00
17	Ohio State	120,387	4	0	1	0	5	\$0.00
18	Pennsylvania	81,774	0	0	0	0	0	\$0.00
19	Kansas	79,063	14	4	0	14	32	\$46,660.31
20	Indiana	75,798	10	5	1	5	21	\$0.00
	上記20館の合計	4,808,428	231	93	100	41	465	\$ 1,002,636.31

実際に、日本研究資料を所蔵している北米の図書館が、定期購読契約をしているデータベースの内容については情報が公開されていませんが、表7に北米で定期購読が可能であることが知られている日本発データベース等デジタル資料をリストしました。他に、CEAL 統計委員会が、東アジア研究における商業ベースのデータベースを一覧にしています¹⁷⁾が、ここでは表7の資料に加えて、それぞれ米国、韓国、台湾ベースのNetLibrary、『京城日報』、『台湾日日新報』も掲載されています。表7のリストから、図書館がお金を支払って北米の日本研究者が利用できる資料として本文が読めるのは、主に新聞資料と一部の一般誌、及び参考資料、そしてCiNiiを通して学術誌でも非常に限られた数の人文・社会学系タイトルということがわかります。表2の2005年の統計でも、日本研究者の間で日本語のオンライン・ジャーナルの利用が、英語のジャーナルに比較して半分程度に低いのも理由がないわけではなさそうです。一方中国語では、1万タイトルをゆうに越す電子ジャーナルと、数十万タイトルにおよぶ電子書籍が、市場に出回っているようです¹⁸⁾。

表7：北米で契約可能な日本語電子資料（NCC 電子資料委員会サイトに拠る¹⁹⁾）

リソース・タイプ	データベース名	データベース提供機関	商品情報
新聞資料	聞蔵IIビジュアル	朝日新聞社	http://database.asahi.com/library2e/main/dnaexplain2.html
新聞資料	Nikkei Telecom 21	Nikkei America, Inc.	http://www.nikkeiamerica.com/telecom21/index_en.aspx
新聞資料	沖縄タイムス記事データベース	沖縄タイムス社	http://www.okinawatimes.co.jp/note/database/
新聞資料	ヨミダス文書館	読売新聞社	http://www.kinokuniya.co.jp/03f/denhan/yomiuri/bunshokan.htm
辞書・百科事典等	JapanKnowledge	NetAdvance	http://www.japanknowledge.com/top/freedisplay
辞書・百科事典等	Web版日本近代文学館	八木書店	http://yagi.jkn21.com/
辞書・百科事典等	NICHIGAI/WEB Service for Academic Library	日外アソシエーツ	http://www.nichigai.co.jp/database/topics/english.html
雑誌記事索引等	Cinii	国立情報学研究所	http://ci.nii.ac.jp/info/ja/cinii_outline.html
雑誌記事索引等	MagazinePlus		http://www.nichigai.co.jp/database/mag-plus.html
雑誌記事索引等	Web OYA-bunko 教育機関版	大宅社一文庫	http://www.oya-bunko.com/helptop/index.html
雑誌記事索引等	雑誌記事索引集成データベース	皓星社	http://www.annex-net.jp/ks1/
日本企業情報	eol	プロネクサス	http://www.eol.co.jp/
日本企業情報	Nikkei Telecom 21	Nikkei America, Inc.	http://www.nikkeiamerica.com/telecom21/index_en.aspx

ここから先は、表2で見た米国日本研究者が利用する学術資料の主なものを、電子資料に重点を置きながら、種類別に資料の提供者としての図書館の立場から私なりにアクセスの現状を考察、気がついた問題点について述べたいと思います。

図書

米国の日本研究者は、人文系・社会学系を問わず、英文で書かれた図書を研究のために一番よく使っているということは、表2から明らかです。日本語の図書の利用は、英文のそれほどではありませんが、それでもよく使われます。英文の図書は、様々なアグリゲータないし出版社が電子書籍としてライセンス契約を提供しているようですが、日本語では米国ではNetLibraryが知られているくらいです。しかし、NetLibraryは当館ではまだ一点も購入していません。UCLA図書館全体では、NetLibraryから10年ほど前に英文電子書籍を485点だけ購入していますが、利用者が各人アカウントを作る必要があったり、同時アクセス1に限定されていたり、書籍中の画像データが権利処理ができていないために欠如していたりというようなことがわかり、当館ではそれ以上の購入はなかったと担当者から聞いています。この485点を含めて、現在当館で提供されている電子書籍は532,000点を超えます。換言しますと、当館では532,000点を超える電子書籍を購入・ライセンスして利用者に提供しているのに、この中に日本語資料は一点も含まれていないのです。

一方電子化は、米国では複数の大学図書館がインターネット・アーカイブ、マイクロソフト、グーグル等と提携し、大量の図書の電子化プロジェクトを進めてきています。UCでは、カリフォルニア・デジタル・ライブラリー（CDL）が前述3社と提携し、今年9月までにUCの蔵書3,035,865冊を電子化しています。このうち、約475,000冊はすでに著作権がなく、いずれHathiTrustサイトから公開されることとなります。

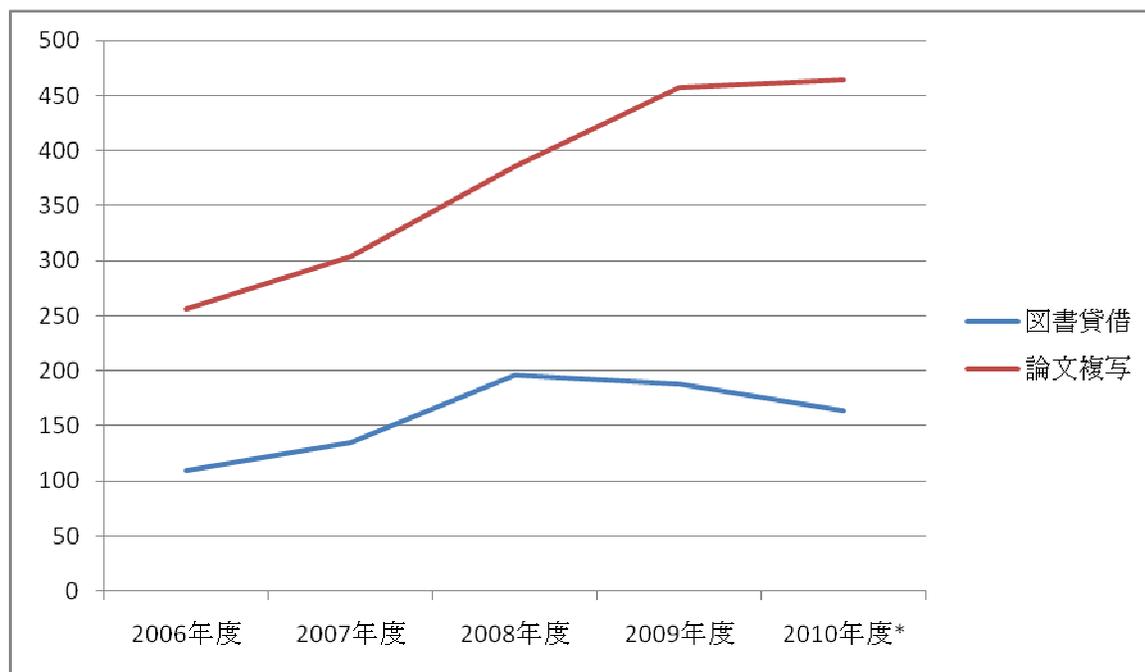
HathiTrust Digital Library には、2010年9月末現在で、参加9機関（英語のアルファベット順にコロンビア大学、インディアナ大学、ニューヨーク公共図書館、ペンシルベニア州立大学、カリフォルニア大学、イリノイ大学、ミシガン大学、ミネソタ大学、およびウィスコンシン大学）の蔵書約677万冊の電子化データが保存されており、そのうち約140万冊が著作権がない資料と報告されています²⁰。UCLA 図書館のグーグル・プロジェクト参加は、東アジア図書館の蔵書から始まり、中国語、日本語、朝鮮語資料約82,000点が電子化される見込みです。これは当東アジア図書館の全蔵書の約13%になります。著作権のある資料の全ページが読めなくても、研究者にとっては資料の一部をオンラインで読むことができることで、時間と労力の節約に大いに役立っていると思われれます。

著作権のない日本語書籍の電子化およびその提供は、国立国会図書館をはじめ多くの日本の図書館ですでに長らく実践されてきています。これらの資料の統合検索ができるシステムとして、周知のように国立国会図書館はデジタルアーカイブポータルおよび国立国会図書館サーチ（開発版）を提供しています。この二つの検索システムには、県立および市立図書館の所蔵する郷土資料、古文書、美術資料等も含まれており、個々の資料へのアクセスが大いに改善されました。

以上を簡単にまとめますと、日本語の図書は、出版がある程度古いものはかなり網羅的に電子化され、そのうち著作権のないものはインターネットでアクセスも可能な一方、著作権のある書籍に関しては、図書館がライセンス契約をすれば一部利用できるものがあるものの、現段階ではまだ実用性が薄く、しかし時に無料でグーグル・ブックで部分的に読むことができるものがあるというのが現状と言えるでしょうか。このような環境ですと、研究者は近年出版の図書については紙媒体の書籍に頼るほかありません。北米の日本研究者で大学に所属している人々は、国立大学図書館協会が国立情報学研究所、国公私立大学図書館協力委員会、北米日本研究資料調整協議会（North American Coordinating Council on Japanese Library Resources, NCC）と協力して進めている GIF（Global ILL Framework）プロジェクト、および国立国会図書館、そして早稲田大学・慶應大学・立命館大学図書館等の OCLC メンバー館との ILL を通して、日本の図書館から図書の ILL および論文の複写を提供してもらえます。もちろん日本からの貸借は、北米に所蔵が確認されていない資料に限ります。現在 GIF プロジェクトには北米から81の大学図書館が参加していますが、過去の図書の貸借の統計²¹を見ると、2006年度（110件）、2007年度（135件）、2008年度（196件）までは貸借が実際確認されている件数は上昇傾向ですが、2009年度（188件）は前年に比べて少し減少、2010年度（82件）は前半期だけでもやはり減少傾向であることが確認できます（図1参照）。ちなみに論文の複写の統計では、2006年度から今年までずっと上昇傾向です（図1参照）。利用者が請求を出す前に、その図書についてどれだけの情報をもっているかが図

書の ILL 貸借数に影響を与えると考えられることから、一部でも本文が読めるグーグル・ブックのみならず、WebcatPlusなどで図書の目次情報や概要情報が得られるというような機能が有効的に働いているのかもしれない。

図1：北米図書館の GIF プロジェクト統計



*2010年度統計は前半期データをもとに倍数にしたもの。

いずれにしても、日本研究の場合、商業出版社発行の新刊学術図書は電子書籍として流通・利用できる環境がまだ整っておらず、他国の電子書籍出版事情と比較してずいぶん遅れをとっているように見えます。しかし、最近になって人気作家が自ら電子書籍の販売に乗り出したり²²⁾、紀伊国屋書店などでも電子書籍の販売のしくみ作りが始まってきている²³⁾ようですから、今後の動向が見守られます。とは言え、たとえそのビジネス・モデルが普及するようになったとしても、商業ベースにのりにくい書籍はどうなっていくのでしょうか。

商業ベースにのりにくい図書資料のうち、地方公共団体が編纂・発行する県史・市史資料、企業等が発行する社史資料、および美術展カタログは、ずいぶん前から北米図書館の間で資料的関心が高く、その共同収集に力を入れてきました。社史に関しては、日本研究司書たちの中で社史研究会が組織され、社史ウィキ・プロジェクト²⁴⁾が数年前に立ち上げられました。このプロジェクトは、北米参加図書館で所蔵されている社史資料へのアクセスを向上させようとの趣旨で、社史資料を多く収集していることで知られるオハイオ州立大学が率先して始め、その後いくつかの北米図書館が協力してデータ入力

にあたり、日本の様々な企業に関する資料の情報がインターネットで公開されています。美術展カタログについては、日本美術カタログ収集プロジェクト (Japan Art Catalog Project) ²⁵⁾が、NCC を中心に日本の様々な機関・企業からの援助を得て、人文系の言わば灰色文献である美術展カタログを北米全域レベルで系統的に収集しようと、1996 年に開始され、スミソニアン研究所フリーア・ギャラリー/アーサー・M・サクラ・ギャラリー図書館およびコロンビア大学図書館で収集されています。このような資料の電子的公開にも、期待したいところです。

電子ジャーナル

日本研究に有用な日本語学術雑誌の論文がフルテキストで読める論文データベースとしては、CiNii が最も幅広い学問分野をカバーし、網羅的です。CiNii では、膨大な書誌情報だけでなく、有料の学会ジャーナルおよび、J-Stage や学術機関リポジトリで公開されているオープン・アクセスの論文へのリンクがはられているなど、フルテキストへのアクセスに大変便利になっています。カリフォルニア大学 (UC) では 2007 年に CiNii の購読契約を始めました。

とは言え、私の勤めております UCLA 図書館で、今年までにオンライン・バージョンがあるからという理由で、紙媒体の雑誌の定期購読をやめたのは 26 誌だけで、いまだに 228 誌について、紙媒体の雑誌定期購読を続けています。しかも、これは昨年度以来のカリフォルニア州経済の危機的状況の中、図書購入費が一括 25%カットに会い、日本語の図書の購入はほとんどないながらも、ジャーナルの定期購読まで一部キャンセルを余儀なくされ、バークレー校、サンディエゴ校、ロサンゼルス校 3 キャンパスで 113 誌を厳しくレビュー、重複タイトルをできるだけ避けるよう工夫した結果なのです。過去 3 年間で定期購読をやめた 26 誌の紙媒体の雑誌について、そのオンライン版の提供元は、CiNii で 7 誌、その他の契約データベースで 5 誌、残りの 14 誌は官庁資料、J-Stage、機関リポジトリなどオープン・アクセス・ジャーナルでした。残念ながら、当館の利用者が必要とするような、人文・社会科学系の学術雑誌の多くは、CiNii でもフルテキストがあまり提供されていないようです²⁶⁾。また、国立国会図書館発行の刊行物や、官庁資料などで研究成果をまとめた学術論文が、CiNii に書誌データさえ収録されていないのも残念で、今後期待したいところです。この事態に対処するため、UC ではオープン URL を使った UC e-Link というリンクリゾルバへのリンクを CiNii 内で設定させてもらいました。UC e-Link では、電子ジャーナルがあれば SFX に登録されているすべてのオンライン版ジャーナルへリンクしますし、オンライン版がない場合は当館 OPAC や UC の総合目録 Melvyl でプリント版ジャーナルの所蔵を確認でき、そこから論文複写請求へとスムーズにテキスト入手作業が流れるよう設計されています。

さて、CiNiiのUCでの利用について、2009年4月から2010年3月までの一年間の利用データによれば、検索総計11,680件、詳細情報表示総計26,476件、ELS定額利用許諾コンテンツ表示総計2,917件となっています。参考まで、中国の電子ジャーナルの利用統計はと申しますと、China Academic Journals (CAJ)は同じ期間に、検索総計39,877件、論文のダウンロード19,544件を記録しています。CiNiiと比較して、検索はほぼ3.4倍、論文のダウンロード数では6.7倍になります。UCの中国研究者の総数は日本研究者の約2倍と考えられますが、それを差し引いてもCiNiiの利用はCAJに比べてずいぶん低いように見えます。これには、上述のように、とりわけ人文学系の学術雑誌の論文があまりCiNiiに収録されていないということが関係しているのかもしれませんが。ちなみに、UC10キャンパスの総学生数は、2008年度で228,000人を超えていました。10キャンパス中最も学生数の多いUCLAで、学部生約27,400人、大学院生約11,400人、合計約38,800人です²⁷⁾。

UCLA図書館では、2010年6月現在で、電子ジャーナル29,863タイトルを購読契約、その他に25,476タイトルのオープン・アクセス・ジャーナルをサポート、合計55,339タイトルを利用者に提供しています。UCLA図書館で紙媒体の雑誌定期購読数は2010年6月末現在で43,277タイトルです。電子ジャーナルと紙媒体のジャーナルとでの重複はできるだけ避けるようにとの図書館側の方針ですが、重複の実態はわかりかねます。上記購読ジャーナルだけの統計で、約4割の雑誌がオンラインで提供されていることとなります。

しかし、日本では研究者および図書館関係者の間で、セルフアーカイビングの一手段としての機関リポジトリとオープン・アクセス・ジャーナルの動きには関心が高いようで²⁸⁾、実際近年ずいぶん発達してきたように見受けられます。とりわけ海外にいる日本研究者にとっては、学術論文が容易にインターネット上で見つかり、すぐに入手できるというのは大変な魅力で、そうでない論文に比べて利用される確立がうんと高くなってしまふのは残念ながら事実だと思えます。関係者の方々には、機関リポジトリの発展とオープン・アクセス・ジャーナル化を、人文学系雑誌も含めて、今後さらに進めていただきたいと思います。

新聞・雑誌

新聞資料は、人文学系・社会科学系を問わず、北米日本研究者の間で比較的良好に使われる資料で、ここ数年で北米でもずいぶんそのアクセス状況が改善されたのは、大変喜ばしいことです。2006年9月に、国立大学図書館協会、公私立大学図書館コンソーシアム、NCC電子資料委員会、CEAL日本文献委員会との共催で、東京でAd Hoc会議が開催された当時は、朝日新聞社、読売新聞社、日本経済新聞社各社の代表者の方々に、北米図書館からの要望を聞いていただくというのが、会議の趣旨のようなものでした。

それが功を奏してか、その後、朝日新聞社提供の聞蔵Ⅱビジュアルが、日本での同じ商品の提供に数年遅れて、いよいよ北米市場に参入、今では『朝日新聞』が創刊号から最新号までとぎれなく利用できるようになりました。また、聞蔵Ⅱビジュアルでは新聞以外にも、『週刊朝日』や『アエラ』のような雑誌も同時にアクセスでき、大変便利です。読売新聞社は、『読売新聞』をはじめはCD-ROM・DVD-ROMフォーマットだけで発売していましたが、後にヨミダス文書館およびヨミダス歴史館として、オンラインでも提供するようになりました。日本経済新聞社は、Nikkei Telecom21のライセンスの契約内容の一部を見直し、北米の大学図書館の様々なニーズにあわせて、いくつかの異なるサービスを提供してくれています。

UCでは、上記サービスのうち、聞蔵Ⅱビジュアルを現在6キャンパスでライセンス契約していますが、来年1月からは7キャンパスの参加になります。その他の新聞データベースとしては、Factivaをライセンス契約しており、日本語新聞では『毎日新聞』、『読売新聞』、『産経新聞』などが、ここ10年前後のみですがアクセスできます。Factivaのようなアグリゲータの強みは、多くの新聞資料を同時に検索できることで新聞誌間の比較研究ができたり、一誌では足りない部分を補うことができる点にあります。Nikkei Telecom21のライセンス契約は、UCとしてはまだ実現できていませんが、その理由の主なものにはライセンスの契約内容で、とりわけ研究者間での個人的な情報の共有を認めない、ILLを認めないという項目はUCで受け入れるのは困難で、柔軟な対応が望まれるところです。

官庁資料

官庁資料も、新聞資料同様、とりわけ社会科学系の米国日本研究者の間でよく使われる資料群で、これもアクセス状況が改善されてきているのではないかと思います。各府省が発行する白書・報告書類は多くが、それぞれのウェブサイトから公開されていますし、多くの場合は新しい報告書がでた場合でも、古い報告書がウェブサイトから消えてしまうことなく、引き続き利用できているようです。しかし、すべての府省が白書・報告書をウェブサイトで公開しているわけではなく、府省によっては紙媒体の販売でのみ提供しているところもあり、一様ではありません。また、官庁資料のうち、統計データ等の数量データは、図表単位でExcelファイルで提供されている場合も多々あり、冊子体で公開されている単位とは異なる単位でのアクセスになることから、時には同定が困難になることがあり、注意が必要です。地方公共団体が作成する資料についても、広報、統計資料、条例・規則に関する情報などは、かなりインターネット上で公開されています。

しかし、白書・報告書、統計資料以外にも各府省のウェブサイトで提供される有益な情報は大量にあり、しかもウェブサイトは日々更新されています。国立国会図書館が、

インターネット資料収集保存事業の一環で一部過去のウェブサイトを保存、提供してくれていますが、完全には期待できそうもありません。それでは、情報提供元の各府省が保存、および提供をしてくれるのでしょうか。また、ウェブサイトなどで公開されていない資料についてはどうでしょうか。こういった資料が後世に残され、どのようにアクセスできるのかを定めたポリシー文書などはあるのでしょうか。著者はまだ調査したことがありませんが、不明な点も多いような気がします。

官庁資料で実際に資料として残され、公文書館に移管されたアーカイブズ資料のうち、アジア歴史資料センターは、国立公文書館、外交史料館、防衛研究所の所蔵するアジア関連の資料を大量に電子化、インターネットで公開しています。この電子資料は、海外の日本研究者に大いに役立っており、またセンターは広報や利用者教育にもずいぶん力を入れ、もう亡くなれてしまいましたが、センター及び国立公文書館でお勤めだった牟田昌平氏は2007年にはUCLAにもお越しくださり、日本の公文書および歴史アーカイブズのしくみと実例、およびアジア歴史資料センター・データベースの利用に関するワークショップの講師をしてくださいました。データベースの構想・作成の段階から関わってこられた方から、じかにデータベースの使い方を教わることができ、このワークショップは当館利用者たちに大変好評でした。アーカイブズ資料の整備については、北米でも日本でも近年ますますその重要性が認識され、電子化プロジェクトも多く展開され、日米の専門家間の交流も進んできているように見受けられます²⁹⁾。アーカイブズ資料への電子的アクセスについては、将来に期待したいところです。

数量データ

数量データも、社会科学系の米国日本研究者の間で、比較的よく使われる資料群です。数量データについては、すでに2001年の「日本研究学術資料情報の利用整備に関する国際会議」で、John C. Campbell氏がそのアクセスについて、一定の進歩は認めるものの残るいくつかの問題点を指摘しておられます³⁰⁾。その主な問題点を挙げますと、政府のデータを外郭団体が発表するため値段が高くなる、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのSSJデータアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）は便利だが、データセットを獲得する手続きが煩雑で時間がずいぶんかかる、政府のデータはプライバシーの法律が厳しくて、印刷されたもの以外にデータを出さず、他の国でよく提供されるデータでも、日本では民間研究者がもらえないというような言及がありました。政府のデータについては、先に官庁資料の項目でも触れましたが、統計データはかなり各府省のウェブサイトで公開されており、2001年からはずいぶん向上しているのではないかと思います。2010年の現在いずれの問題も完全に解決できたかどうかは疑問です。データセットは同じものを使って異なる研究に利用できる生の基礎データの集成ですから、アンケート調査の質問や、データがどのように

とられたかななどの情報は大変重要で、そのような情報の管理、データセットの整理、および将来的アクセスを保障するためのデータの定期的チェックと更新（migration、reformatting）などを含む、データ・キュレーションの重要性は軽視できません。従って、東大社研の SSJ データアーカイブやミシガン大学内にある Inter-University Consortium for Political and Social Research（SCPSR）などのように、他機関で収集されたデータセットもまとめて集中的に管理、提供できる体制は効率的、かつ利用者にとって大変便利でしょう。今後ますますこのようなコンソーシアムが、必要性を増してくるのではないかと思います。

また、これは数量データとは言えませんが、言語コーパスも当館を利用する日本研究者の間で使われるようになってきました。UCLA で数年前に購入した日本語のコーパスは、ペンシルベニア大学がホストしている Linguistic Data Consortium³¹⁾から購入しましたが、これは 1992 年に Advanced Research Projects Agency (ARPA) のグラントで設立された組織です。購入したコーパスは一部は CD-ROM, DVD-ROM のような形態でしたが、他のはオンラインでアクセスが恒久的に保障されています。

視覚資料

視覚資料は、先にも申しました通り、1995 年と 2005 年との調査で英語・日本語・翻訳資料を問わず、人文系・社会科学系共に、北米日本研究者の間で利用がほぼ倍増しています。表 8 は、CEAL の 2009 年 6 月末現在の統計で、視覚資料の一例としてビデオ・フィルムおよび DVD 資料を言語別に比較したものです。各言語別の資料数データがない図書館もあり、まったくデータがない図書館もありますが、必ずしもそのような資料を所蔵していないというわけではなさそうです。ビデオ・フィルムおよび DVD 資料を合わせた映像資料合計点数欄を見ますと、紙媒体の日本語資料を多く所蔵している図書館が、必ずしも、映像資料の収集に力を入れているわけではないことがわかります。中国語・日本語・朝鮮語・それ以外の言語を合わせた総数で、多い順に UC バークレー校、コーネル大学、UCLA と続きますが、上位 2 大学では言語別データがない一方、UCLA の場合は明らかに多いのは中国語と朝鮮語の DVD 資料で、日本語 DVD 資料はたったの 2 点です。ただし、これは東アジア図書館の資料数のみで、実際は日本研究センターに教員が授業で使うための映像資料を確保していますので、もう少しあります。日本語映像資料データのある図書館だけで比較してみますと、ビデオ・フィルムの多い順にオハイオ州立大学 671 点、コロンビア大学 343 点、カンサス大学 273 点、残りは 2 桁台となっており、DVD 資料の多い順に、オハイオ州立大学 675 点、カンサス大学 614 点、ワシントン大学 244 点、プリンストン大学 210 点、ピッツバーグ大学 179 点、シカゴ大学 147 点、残りは 2 桁から 1 桁と全体的に少な目です。近年日本映画研究の講座を持つ大学も出現し、それ以外の分野の授業でも映像資料がかなり使われてきている

にもかかわらず、映像資料が図書館にあまり所蔵されていないというこの現状には、このメディアに対する図書館の不安が反映されているのかもしれませんが。ビデオ・フィルムでは、表中の図書館全 20 館の合計で、日本語は中国語の半分以下、朝鮮語は日本語の 3 分の 1 程度ですが、DVD 資料になりますと、日本語と朝鮮語はほぼ同数、中国語は日本語の 5.5 倍以上になっています。

表 8：2009 年 6 月末現在の北米東アジア映像資料数 CEAL 統計委員会統計³²⁾

日本語 蔵書規 模順位	図書館名	日本語資料 蔵書数	フィルム・ビデオ					DVD					映像資料 合計	
			言語別蔵書数					言語別蔵書数						
			中国語	日本語	朝鮮語	それ以外 の言語	合計	中国語	日本語	朝鮮語	それ以外 の言語	合計		
1	Library of Congress	1,178,380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	California, Berkeley	385,461	0	0	0	0	10,874	0	0	0	0	0	0	10,874
3	Harvard-Yenching Library	317,024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	Michigan	300,384	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	Columbia, Starr East Asian	296,414	336	343	2	320	1,001	199	65	169	71	504	1,505	
6	Yale	265,253	0	0	0	0	0	0	23	24	0	47	47	
7	Chicago	223,652	5	26	74	0	105	104	147	67	0	318	423	
8	Stanford	204,893	389	78	131	0	598	2,357	24	120	0	2,501	3,099	
9	Princeton	193,568	109	72	49	0	230	137	210	139	0	486	716	
10	California, Los Angeles	191,049	88	31	40	0	159	5,951	2	868	0	6,821	6,980	
11	Toronto	176,889	22	0	33	0	55	517	7	234	0	758	813	
12	British Columbia	156,374	0	0	0	0	0	127	63	118	52	360	360	
13	Cornell	155,813	0	0	0	0	9,328	0	0	0	0	0	9,328	
14	Washington	147,662	0	2	0	0	2	110	244	75	4	433	435	
15	Hawaii	133,054	0	0	0	0	0	71	68	266	0	405	405	
16	Pittsburgh	125,536	1,022	73	82	16	1,193	1,872	179	134	9	2,194	3,387	
17	Ohio State	120,387	1,680	671	70	0	2,421	600	675	20	0	1,295	3,716	
18	Pennsylvania	81,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
19	Kansas	79,063	160	273	45	79	557	800	614	130	150	1,694	2,251	
20	Indiana	75,798	0	0	0	0	1,216	0	0	0	0	530	1,746	
	上記 20 館の合計	4,808,428	3,811	1,569	526	415	27,739	12,845	2,321	2,364	286	18,346	46,085	

視覚資料でも、画像資料の利用については北米の日本研究者の間で関心が非常に高く、NCC でも 2007 年に画像資料使用特別委員会 (Image Use Protocol Task Force) が設立されました。この委員会設置の目的は、海外の日本研究者が直面している画像利用に関する状況を把握し、日本由来の多様な画像資料を入手、北米の学術出版環境の中で利用するにあたってのガイドラインを作成し、画像利用許諾を得る手続きについての正しい理解を推進し、スムーズに許諾申請ができるよう支援するというものでした。この委員会が行ったアンケート調査には 120 人の日本研究者・図書館員が参加し、研究・出版、または教材として利用する画像資料に関して、全回答数 903 件 (複数回答可) のうち最も多いのが美術作品 (152 件)、続いて報道画像 (138 件)、映画・ビデオ (108 件)、地図 (99 件)、未刊の手稿・原稿 (82 件)、広告・ポスター (63 件)、漫画 (46 件) という結果になったとの報告³³⁾があります。また、日本研究者が画像利用許可申請の手続きに際して感じる問題点として、許可申請の問い合わせ先がわからない、手続きに時

間がかかり過ぎる、日本と北米との間に文化的な違いも含めた共通理解・認識が不足していると指摘されています。

このアンケート調査の結果をもとに、2007年6月に東京でNCC主催によるシンポジウムが開かれました、ここでは、海外日本研究者の画像利用の現状と課題を日本の関係者に示し、それについての理解とアドバイスを得、また、日本の美術館・博物館、および図書館・アーカイブズにおいても、各館がホームページ等で所蔵する画像の提供ポリシーと利用手続きを明示されるよう検討していただきたいとのお願いもなされたようです。この事例でもわかるように、とりわけ海外の日本研究者にとっては日本発の研究資料の利用のための権利処理はなかなか複雑な問題で、今後ますますそれを簡略化できるしくみが望まれます。

学術デジタルコミュニケーションの課題

2008年の春、北米研究図書館協会（ARL）がIthacaに委託して実施した、学術デジタルコミュニケーションの現在のトレンドに関する調査報告書³⁴では、米国・カナダの46のARLメンバー機関の301人の司書が、所属機関の教員を対象に彼らが仕事で有益だと感じるデジタル学術リソースについて聞き取り調査をしています。この調査で206のユニークなリソースが抽出され、さらに以下の8種類の学術コミュニケーションモデルに類別されています（括弧内に個々のリソース数を示す）：電子媒体のみの雑誌（51リソース）、レビュー（10リソース）、プレプリント・ワーキングペーパー（10リソース）、百科事典・辞書・注釈つきコンテンツ（24リソース）、データリソース（41リソース）、ブログ（15リソース）、ディスカッション・フォーラム（21リソース）、専門職・学術ハブ（34リソース）。

電子媒体のみの雑誌について、この時点で革新とされているのは、読者が注釈をつけ、それを公にシェアできること、また、出版や査読にかかる時間を縮小したり、ビデオを使うなどマルチメディアの可能性を模索していることなどですが、この調査で浮かび上がった電子ジャーナルはほとんどがオープンアクセス・モデルを利用していたとの言及があります。デジタル・レビューは、出版のスピードと字数制限の欠落という点で刷新的だとされています。プレプリント・ワーキングペーパーでも、やはりスピードが大きな利点で、グーグル・グループなど新しいモデルを利用しているものもあるようですが、ほとんどがオープンアクセスだったようです。百科事典・辞書・注釈つきコンテンツについて、学者や一般の人がコンテンツを提供できるのは刷新的で、一次資料のデジタル・イメージに学者が注釈をつけることで中身がリッチになると同時に、テキストでの検索もできるようになります。この調査で取り上げられたデータリソースは、多くが財団や政府の助成金で支えられており、理想的なモデルとは言えず、他の継続可能な選択

肢が模索されているようです³⁵⁾。ブログは、電子媒体のみの雑誌や百科事典のような別種のコンテンツに付加価値を与えることができ、またある分野では学者間で幅広く会話をもつための一手段となっています。ディスカッション・フォーラムは、長く学者に利用されてきていますが、とりわけ人文・社会科学ではいまだ重要性が高く、よく利用されています。しかし、初期段階の構想を練り上げようとしたり、ワーキングペーパーをシェアしたりというような目的でディスカッション・フォーラムを使う人は少なそうです。専門職・学術ハブでは、学会などが電子媒体のみの雑誌、レビュー、プレプリント・発表論文、灰色文献、ブログやニュースレターを一つのサイトで提供し、ポータルとして便利になっています。以上のように、この報告書で扱われているリソースの大きな部分はオープンアクセスで、ほぼすべてが継続を可能にするような経済的モデルを模索・実験しているとまとめられています。

北米の学術デジタルコミュニケーションの一般的なトレンドが以上のものであるとして、この8種類のモデルはどのくらい日本研究にも当てはまるのでしょうか。電子媒体のみの雑誌の一例として、上記報告書中にも **The Asia-Pacific Journal: JapanFocus**³⁶⁾が取り上げられていますが、このジャーナルについてのサイトによればこの週刊ニュースレターには毎月20万件以上のアクセスがあり、6大陸180カ国から17万人を越す読者があるそうです。百科事典・辞書・注釈つきコンテンツでは、日本では有料の **JapanKnowledge** はありますが、上記報告書ではこのカテゴリーでもほとんどがオープンアクセスとなっており、一例としてはMITの **Visualizing Cultures: Image-Driven Scholarship**³⁷⁾が挙げられています。北米発のディスカッション・フォーラムおよび専門職・学術ハブはいくつかありますが、上記報告書では **PMJS: Premodern Japanese Studies**が挙げられています。いずれも、どのくらい北米の日本研究者が自分の研究をキープアップするためにこれらのリソースを必要と感じているかは疑問です。

今のような現状で、図書館としては何ができるのでしょうか。北米日本研究資料調整協議会(NCC)は、今年3月に今後10年間の活動指針を決定する10年に一度の大きな会議、**Third Decade (3-D) Conference: Charting New Partnerships to Support Japanese in the Global Information Society**³⁸⁾をペンシルベニア大学で開催しました。この会議には、米国・カナダ・日本の他、イタリア・フランス・英国からも、図書館関係者および日本研究者115名が招待され、2日間の会期中様々な視点から話し合いがもたれました。この3-D会議で聞かれた参加者の発言の中から私が書きとめたものに、以下のようなことがあります。海外で日本研究に携わっている人々がどんなことを考えているか、参考までご紹介いたします：

- 北米の日本研究者が所属する教育・研究機関には必ずしも日本語資料を扱える司書がいるわけではないので、とりわけ日本研究に携わる教員・学生数が少ない機関で

は、日本の事情がわからない図書館の電子資料担当者に、高価な日本発電子資料の必要性を納得させ、時に複雑なライセンス・タームの交渉までやってもらうよう説得するのは困難になりがちであり、日本からの ILL でさえうまく扱ってもらえていない

- パラドックスとして、研究者は日本語資料でもかなり特殊な資料を研究のために必要とする一方、学生は基本的な日本語資料を必要とし、それもなかなかうまく使いこなすことができない
- 日本では古い蔵書の電子化に力を入れているが、北米の研究者はもっと新しい現代の資料を必要としているのはミスマッチのように見える
- イメージ・データの利用については、日米間で法的あるいは慣習的に違いがあり、データを得られるまでに時間も資金も相当にかかる
- 社会科学で使うデータのうち、国のものは別にして、地方政府および日本の学者が個人で集めたデータは入手が困難である
- 世界各地に散在する、日本研究に役立つような隠れた特別コレクションのディレクターのようなものが必要ではないだろうか
- 朝鮮語コレクション・コンソーシアムは、北米の図書館を一つにまとめて韓国データベースをライセンス契約するしくみを作っているが、日本の電子資料のライセンスも同様に米国という国家レベルで契約することはできないだろうか
- 日本の大学図書館への入館と資料へのアクセスは、多くの外国人研究者にとって問題であり、また逆に日本の研究者も外国で類似の問題があるだろうから、北米と日本の主要関連組織間で問題解決にあたれないだろうか
- 資料へのアクセスの民主化が望まれる

NCCはこの会議の後8月に、今後すぐにも活動を進める計画として、以下のような6項目を発表しました³⁹⁾（以下は概略で、英文に必ずしも忠実ではありません）：

- 1) 多巻セット・プロジェクトのポリシーの改定：
 - a. 規模の小さな機関を優遇するため、40%までの予算をそれにあてる。
 - b. 日米友好基金から NCC への助成金の現在の規定では、多巻セット・プロジェクトの助成プログラムを電子資料のライセンスに代えることはできない。規模の小さな機関での電子資料の利用を支援する他の方法を NCC は今後も模索し続けるつもりである。
- 2) 規模の小さな機関への支援：
 - a. NCC とその委員会では、特に規模の小さな機関の教員および日本研究を専門としない司書のために、新しいプロジェクトを展開していく。
 - b. NCC の ILL/DD 委員会は、GIF プロジェクトのホームページの改訂にあたり、日本語を話せない司書にも資料が見つかりやすくし、オンラインおよび直接講習を通して ILL 担当者に働きかける戦略を広げる。
- 3) 電子資料：NCC は今後も日本の電子資料提供ベンダーに働きかけ、最良のビジネスモデルを明らかにし、日本の電子資料に現在アクセスがない個人や小さな機関でも利用できるような年間ないしは短期間のライセンス・オプションの性

質というものを定義していく。NCC の電子資料委員会は引き続き、電子資料の情報を広め、電子文献への幅広いアクセスを推進するためのクリアリングハウスとして機能していく。

- 4) NCC は、2012 年のトロントでの CEAL および AAS 会議と重ねて開催する予定の、若手日本研究司書および日本語文献も担当範囲ではあるが日本研究の専門家ではない司書のための特別講習プログラムを、トロント大学の Fabiano Rocha が指揮するタスクフォースと共に企画する。
- 5) 画像資料使用特別委員会は、その目的を達成したが、画像資料使用ワーキンググループを設立することを今後 NCC 会議で話し合っていく。
- 6) NCC のウェブサイトの改編と拡張については、3-D 会議でも大勢が推薦する対象となったので、ウェブサイト・ワーキンググループが組織され、だんだんに新しい内容を盛り込みながら、NCC のウェブサイトをグレードアップ、拡張、改編する。

以上からわかるように、NCC の今後の活動の中心的課題は、日本研究資料が少なく専門司書がいらないような小規模の機関に所属する日本研究者に、いかに日本研究資料へのアクセスを提供できるか、またそのためのトレーニングを提供できるかという点にあるように思われます。この場合、日本研究資料は紙媒体の資料と電子資料の両方に通じています。

最後に、日本研究における学術デジタルコミュニケーションに関して海外の研究図書館が課題として将来に活動していくことが望まれる点について、私の考えるところをまとめさせていただきます。

- A) 学術資料の制作者、提供者、および利用者とのコミュニケーションを促進し、それぞれの立場での必要を理解した上で、電子的学術資料の最良の提供方法を共同で模索しながら実践に移す：電子的形態の学術資料は、紙媒体の資料に比べて様々な利点があるにもかかわらず、時には紙媒体の資料でできることが電子資料でライセンス上その権利が認められないことがあります。一例として、ILL を認めないというベンダーもあります。また、学術資料のフェアユースという概念は北米では当然の権利として認められていますが、日本では著作権にからんでそのような規定が特にないということが聞かれます。さらに、有用な電子資料だとわかっているにもかかわらず、利用者の少ない北米の図書館での運用が価格的に実現不可能な場合がありますし、今後不可能になっていく可能性もあります。このような事態を回避していくためにも、図書館としては学術資料の制作者、提供者、および利用者とのコミュニケーションを図り、それぞれの立場を理解しながら相互に有益な電子資料の国際的なサービスモデルを常に探求していく必要があると思います。その過程では、たとえば制作者や利用者著作権・フェアユースの問題などについて教育したり、制作者には機関リポジトリの利用を奨励したり、他のオプションを共に模索したりというような義務もあります。

- B) 機関リポジトリの整備とオープンアクセスをさらに推進する：とりわけ、人文・社会科学系ジャーナルのオープンアクセス化は、より拡充できるのではないかと思います。現在のように、ほんの一部の論文だけがオープンアクセスで読めるような状態ですと、オープンアクセスで読める論文がよく読まれ、引用されるというようなことになりがちで、学術情報の流通が偏ってしまうのではないかと心配されます。また、これは国立国会図書館などですでに実現に向けて進行中なのかもしれませんが博士論文や、プレプリント・ワーキングペーパーなどがもっと機関リポジトリなどで公開されるようになれば、国際的な学術交流にもつながる可能性があるのではないかと思います。さらに、個人レベルでの電子資料へのアクセスの差を縮小できるようなしくみとして、オープンアクセスを推進していくことは大切だと思います。研究者は大学などに所属している間は、その所属機関がライセンス契約している様々な電子資料にアクセスできますが、その機関の所属という身分を失ってしまうとアクセスが完全になくなってしまうという現実があります。北米の日本研究者の場合、博士課程にいる間は大規模コレクションのある有名大学に所属していることが多いですが、卒業後小さな大学の教員になる可能性も大いにあり、研究環境が一変してしまいます。同様に、教員が教職を退職してしまうと、それまで所属機関が提供してくれていた電子資料へのアクセスが失われてしまいます。海外の図書館では、このような研究者への支援も責任の一つとして果たしていかなければいけないと思います。
- C) 一次資料へのアクセスをさらに推進する：とりわけ、特殊資料やアーカイブズ資料の整理が各所蔵機関でさらに進み、利用が多い有益な資料については電子化してネット上で公開する可能性も考慮しながら、アクセスが容易になるよう整備を進める必要があると思います。日本研究に有用な特殊資料の中には海外の図書館にしか所蔵されていないようなものもあり、世界規模でそのような資料へのアクセスの向上に取り組んでいくべきではないかと思います。そのためには、日本のしかるべき機関・組織と共同で、しっかりした連携・調整のための組織作りから始めていかなければいけないのではないかと考えます。
- D) 電子資料と紙媒体その他の物理的資料を駆使し、統合的な日本研究資料の利用を促進する：北米の図書館では、購読ないし購入した電子資料のために電子資料管理システムがあり、そのシステムを利用して電子ジャーナルやデータベースへのポータルサイトが作られ、利用者に提供されています。しかし日本語資料では、購読・購入資料が少ない一方で、紀要などのオープンアクセス資料が多く、それ以前に紙媒体でしか流通していない文献が圧倒的に多いため、既成のポータルは逆に混乱を招きかねません。そこで、UCLA 図書館では **LibGuide** というプログラムを使って、様々な資料を統合的に利用できるようなガイド作りが奨励されています。**LibGuide** は、同じプログラムを使っている多くの図書館でシェアできますので、ある図書館の司書が作成したリサーチ・ガイドを、他の司書が簡単に流用できますが、まだ実際にはあまり共同作成はされていないようです。また、

別の日本研究資料利用促進のためのリソース共同制作の例として、前掲の社史ウィキ・プロジェクトがあります。日本語ですと、国立国会図書館のサーチ・ナビも大変便利なのですが、北米ではやはり英語での利用者教育サイトの作成が必要になります。いずれにしても、有益な資料へのアクセスおよび利用者教育のためのポータル・サイトの構築などは、もしかすると国際的に共同で実現可能かもしれません。

ご清聴、どうもありがとうございました。

¹⁾ 国際文化会館図書室編。『研究と資料と情報を結ぶ』。国際交流基金, 2002.

²⁾ *Japanese Studies in the United States and Canada: Continuities and Opportunities*. Japanese Studies Series: 36. Tokyo: The Japan Foundation, 2007. p.18.

³⁾ 前出 2), pp.20-21.

⁴⁾ 前出 2), p.20.

⁵⁾ 前出 2), p.24.

⁶⁾ 前出 2), p.27, Table 2.7. Japan Specialists by Discipline Cluster, 1995 and 2005 に拠る。

⁷⁾ 前出 2), p.25.

⁸⁾ 前出 2), p.27, Table 2.7. Japan Specialists by Discipline Cluster, 1995 and 2005 に基づいているが、配列等に変更を加えたもの。

⁹⁾ 前出 2), p.60, Table 3.13. What Japan Specialists Need to Read to Keep Up in their Fields, with Rank Order, by Material Type & Language, for Humanities and Social Sciences を日本語に訳したもの。

¹⁰⁾ 前出 2), p.99.

¹¹⁾ 前出 2), p.103. Table 5.3. Rate of Availability of Japanese Studies at American Academic Institutions in 1989, 1995, 2005 by Level of Degree に拠る。

¹²⁾ 前出 2), p.98, Table 5.2. Institutions with Japan Specialists, 1970-2005, by Numbers of Specialists を日本語に訳したもの。

¹³⁾ 前出 2), p.123.

¹⁴⁾ 前出 2), p.122. Table 6.7. Japanese Area Courses in Disciplines with 25 or More Courses, by Course Level, 2005 を日本語に訳したもの。

¹⁵⁾ CEAL Statistics Database [参照 2010.10.10] (URL <http://lib.ku.edu/ceal/php/>)

¹⁶⁾ 同上。

¹⁷⁾ Liu, Wen-ling. "Commercial Databases in East Asian Studies." *Journal of East Asian Libraries* no.151 (June 2010), pp. 13-27.

¹⁸⁾ 同上。

¹⁹⁾ "Japanese Digital Resources: Available by Subscription." North American Coordinating Council on Japanese Library Resources website [参照 2010.10.10] (<http://www.nccjapan.org/drc/listofdatabases.html>)

²⁰⁾ HathiTrust Digital Library. "New Growth." *Update on September Activities*, October 8, 2010 [参照 2010.11.1] (http://www.hathitrust.org/updates_September2010)

²¹⁾ 国立大学図書館協会 GIF. 日米 ILL/DD 利用統計[参照 2010.10.18] (URL <http://wwwsoc.nii.ac.jp/gif/statistics/us/gif-statistics.html>)

-
- 22) “電子書籍いよいよ：作家自ら起業、書店紙と両立、携帯通信料狙い。”『朝日新聞』, 2010年11月5日, p. 35.
- 23) “紀伊国屋、電子書籍も紙の本も：年内に販売サイト。”『朝日新聞』, 2010年11月5日, p. 1.
- 24) 社史 Main Page [参照 2010.11.3] (URL http://library.osu.edu/wikis/shashidb/index.php/Main_Page)
- 25) NCC's Japan Art Catalog Project Homepage [参照 2010.11.3] (URL <http://www.nccjapan.org/jac.html>)
- 26) 人文学系雑誌の CiNii への収録率について、大学・研究所等紀要では圧倒的に収録率が高い一方、学術雑誌などで専門データベースに収録されている雑誌が CiNii で収録されていなかったりすることが最近の調査で検証されている。そこでは、学協会が行わなければならないこととして、著作権等、学術情報流通に必要な基盤情報の整備、および運営資金を紙媒体の学会誌の売上の上に頼らないビジネスモデルが必要だと指摘されている：日詰梨恵, 逸村裕. “CiNii 収録率から見たわが国の学術情報電子化の現状：人文学4領域を対象に。”『中部図書館情報学会誌』, 2010, vol. 50, pp.19-36 [参照 2010.10.24] (URL https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/dspace/bitstream/2241/105270/1/%e4%b8%ad%e5%9b%b3%e6%83%85_50.pdf)
- 27) UC Enrollment Data, Licensing Toolkit [参照 2010.10.22] (URL <http://www.cdlib.org/services/collections/toolkit/>)
- 28) “特集：オープンアクセス。”『情報の科学と技術』60巻4号(2010年4月), pp.131-162.
- 29) The Society of American Archivists. *Access to Archives: The Japanese and American Practices*. A conference held in Tokyo, Japan, on May 9-11, 2007. [参照 2010.11.3] (URL <http://www.archivists.org/publications/proceedings/accesstoarchives/index.asp>)
- 30) Campbell, John C. “数量データについて：一定の進歩と残る問題。”『研究と資料と情報を結ぶ』. 国際交流基金, 2002, pp.26-34.
- 31) About the Linguistic Data Consortium [参照 2010.11.17] (URL <http://www.ldc.upenn.edu/About/>)
- 32) CEAL Statistics Database [参照 2010.10.10] (URL <http://lib.ku.edu/ceal/php/>)
- 33) バゼル山本登紀子, 坂口英子, 安江明夫. “海外日本研究者の画像利用。”『出版ニュース』(2008年7月下旬), pp.6-12.
- 34) Maron, Nancy L., and Kirby Smith. *Current Models of Digital Scholarly Communication: Results of an Investigation Conducted by Ithaka for the Association of Research Libraries*. ARL, November 2008. [参照 2010.11.19] (URL <http://www.arl.org/bm~doc/current-models-report.pdf>); Maron, Nancy L., and Kirby Smith. “Digital Scholarly Communication: A Snapshot of Current Trends.” *Research Library Issues* (April 2009), pp.10-20. [参照 2010.11.20] (URL <http://www.arl.org/bm~doc/rli-263-ithaka.pdf>)
- 35) 参照：Guthrie, Kevin, Rebecca Griffiths, and Nancy Maron. *Sustainability and Revenue Models for Online Academic Resources: An Ithaka Report*. Ithaka, May 2008. [参照 2010.11.20] (URL http://www.ithaka.org/ithaka-s-r/strategyold/sca_ithaka_sustainability_report-final.pdf)
- 36) The Asia-Pacific Journal: JapanFocus Home Page [参照 2010.11.21] (URL <http://japanfocus.org/>)
- 37) Visualizing Cultures: Image-Driven Scholarship Home Page [参照 2010.11.21] (URL <http://ocw.mit.edu/ans7870/21f/21f.027/home/index.html>)
- 38) NCC's Third Decade (3-D) Conference: Charting New Partnerships to Support Japanese in the Global Information Society Web Page [参照 2010.11.21] (URL: <http://www.nccjapan.org/3DConference/index.html>)
- 39) NCC 3-D Conference Update #1 (August 2010) [参照 2010.11.21] (URL: <http://www.nccjapan.org/3DConference/pdf/3DUpdateAugust12010.pdf>)